

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 日浦 史夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 日浦 史夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(千円)	903,782	1,007,014	495,231	521,977	1,908,065
経常利益(千円)	52,331	194,375	38,659	96,307	195,781
四半期(当期)純利益(千円)	18,626	112,059	17,780	62,611	92,796
純資産額(千円)	-	-	1,034,719	1,054,309	1,066,128
総資産額(千円)	-	-	1,532,941	1,783,672	1,446,021
1株当たり純資産額(円)	-	-	34,407.46	38,530.51	36,433.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	585.53	3,989.25	570.73	2,309.69	3,041.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	575.83	3,846.27	555.75	2,221.96	2,953.79
自己資本比率(%)	-	-	67.3	58.7	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,295	110,059	-	-	150,767
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,062	10,122	-	-	96,736
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,607	214,282	-	-	330,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	399,195	652,160	337,940
従業員数(人)	-	-	95	103	105

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、子会社である株式会社アンクルールは、平成22年1月30日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	103（33）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーは臨時雇用者数に含み、派遣社員は除く）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	86（8）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーは臨時雇用者数に含み、出向者、派遣社員は除く）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に占いをデジタルコンテンツ化し、Webサイト向けに提供する事業を行っており、また携帯電話販売事業、美容関連事業においても、提供するサービスの性格上、生産に該当する事項がないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

商品仕入実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
携帯電話販売事業	3,898	44.3
美容関連事業	895	2.7
その他の事業	603	86.2
合計	5,397	12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
コンテンツ事業	415,392	122.9
携帯電話販売事業	100,009	89.3
美容関連事業	5,525	12.9
その他の事業	1,049	43.6
合計	521,977	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	96,898	19.6	133,060	25.5
KDDI株式会社	84,123	17.0	122,997	23.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）におけるわが国経済は、景況感に一部回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢が続く中で個人消費は低迷しており、設備投資も弱い状況です。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツ配信を取り巻く市場環境は、携帯電話の累計契約台数における第3世代携帯電話の契約台数が平成21年2月末の96,878千台から平成22年2月末には106,919千台に増加しており（前年同期比10.3%の増加）「出所：社団法人電気通信事業者協会」、携帯電話でのインターネット利用環境がさらに進んでおります。また、モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査によると、平成20年のモバイルコンテンツ関連市場の規模は「モバイルコンテンツ市場」、「モバイルコマース市場」を合わせ前年比18%増加し、1兆3,524億円となっております。

このような環境の中、当社グループのコンテンツ事業におきましては、携帯電話経由の有料会員獲得を進めるため引き続き毎月新規コンテンツをリリースするとともに、無料公式サイトをオープンし会員獲得に努めてまいりました。この他、「mixiアプリ」にゲーム感覚の無料ソーシャルアプリを提供する等、コンテンツジャンルの拡大にも取り組んでおります。

携帯電話販売事業、美容関連事業におきましては、合理化、業務の効率化を通じて、収益の改善に努めてまいりました。

また、資産の減損対応等、資産内容の改善も積極的に進めました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は521,977千円（前年同期比5.4%増）、営業利益97,854千円（前年同期比140.1%増）、経常利益96,307千円（前年同期比149.1%増）となりました。また、特別利益として過年度損益修正益30,374千円を計上する一方、特別損失として販売用不動産評価損25,323千円や本社移転費用を計上したこと等により、税金等調整前四半期純利益は90,112千円（前年同期比140.4%増）となり、四半期純利益は62,611千円（前年同期比252.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(コンテンツ事業)

当社グループのコンテンツ事業は、携帯電話向け及びPC向けに古いコンテンツを配信するビジネスを中心に展開しております。

携帯電話向けにつきましては、平成20年3月以降毎月有料の新規コンテンツを提供しておりますが、今期に入りまして無料の公式サイトを開設、会員数は順調に増加しており、有料会員の獲得にも寄与し始めております。これにより、当第2四半期連結会計期間末現在の携帯電話向けコンテンツ数は44コンテンツ、提供サイト数は139、有料会員数は266,456人（前年同期比24.4%増）となりました。

PC向けコンテンツ制作におきましては、毎月の新規コンテンツ投入、プロモーションの展開等、ユーザー数の維持獲得に注力したものの、市場全体のパイの縮小等により、売上は前年同期の水準を若干下回りました。当第2四半期連結会計期間末現在のPC向けコンテンツ数は64コンテンツ、提供サイト数は388サイトとなっております。

また、昨年度より、コンテンツ毎の売上・コスト管理を徹底しており、今期に入っても制作単価の低減、更新作業の合理化を通じて、利益率の改善が進んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は415,392千円（前年同期比22.9%増）、営業利益は164,147千円（前年同期比43.0%増）となりました。

(携帯電話販売事業)

携帯電話販売事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末現在13店舗の併売店とソフトバンクショップ1店舗を通じて、携帯電話並びに付属品の販売を行っております。市場全体の売上台数が減少するという厳しい事業環境の中、平成21年10月の不採算店1店舗の閉鎖も含め、人員削減等の徹底した合理化を図るとともに、関連商品の販売等収益力の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の携帯電話販売事業の売上高は100,009千円(前年同期比10.7%減)となりましたが、営業利益は4,378千円(前年同期は7,803千円の営業損失)とわずかながら黒字を計上することができました。

(美容関連事業)

美容関連事業におきましては、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品等を販売しています。なお、平成22年1月30日付けで、Eコマースで化粧品等の販売を行っていた株式会社アンクルールを株式会社メディア工房に吸収合併しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,525千円(前年同期比87.1%減)、営業損失2,761千円(前年同期は606千円の営業利益)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,783,672千円であり、前連結会計年度末と比較して337,651千円増加しております。これは主に、現金及び預金が314,219千円、売掛金が36,542千円および本社移転等により有形固定資産が16,075千円それぞれ増加している一方で、販売用不動産の評価損25,323千円やのれんの償却11,304千円があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は729,363千円であり、前連結会計年度末と比較して349,470千円増加しております。これは主に、長期借入金の増加274,898千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加104,560千円があった一方で、短期借入金の減少40,000千円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,054,309千円であり、前連結会計年度末と比較して11,819千円減少しております。これは主に、利益剰余金が80,921千円増加した一方で、自己株式が94,305千円増加していることによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して314,219千円増加し、652,160千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間は69,156千円の収入となりました。これは主に、売上債権が59,314千円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益90,112千円を計上、減価償却費8,900千円とのれんの償却費5,652千円を調整したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間は12,053千円の支出となりました。これは主に、本社移転等により有形固定資産の取得28,859千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間は87,919千円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済69,965千円、短期借入金の返済10,000千円、配当金の支払7,954千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの本社移転に伴う建物附属設備の設置等により、総額27,326千円の設備投資を行っております。

また、当第2四半期連結会計期間において、本社移転に伴い、旧本社事務所の建物附属設備1,160千円の除却を行っております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,990	32,990	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	32,990	32,990	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1. 平成15年11月27日定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,000
新株予約権の行使期間	自平成17年12月1日 至平成25年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,000 資本組入額 6,000
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が新株予約権発行日後に、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、かかる調整により対象株式が0となる場合にはかかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び平成14年3月31日以前の株主総会決議により発行された新株引受権付社債の新株引受権を行使する場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成15年11月27日定時株主総会決議及び平成16年8月4日取締役会決議による発行数から、付与対象者の権利行使及び退職による失効に伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

5. 平成18年6月6日開催の取締役会決議により、平成18年6月28日付で1株を10株に分割しております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 平成17年8月22日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,000
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が新株予約権発行日後に、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、かかる調整により対象株式が0となる場合にはかかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び平成14年3月31日以前の株主総会決議により発行された新株引受権付社債の新株引受権を行使する場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年8月22日臨時株主総会決議及び平成18年2月27日、平成18年4月24日並びに平成18年5月12日取締役会決議による発行数から、付与対象者の退職による失効に伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております

5. 平成18年6月6日開催の取締役会決議により、平成18年6月28日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

1.平成19年11月29日定時株主総会決議、平成20年3月28日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	185
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,437
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成27年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 38,237 資本組入額 19,119
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額27,437円にストック・オプションの公正な評価単価10,800円を合算しております。

2.平成19年11月29日定時株主総会決議、平成20年3月28日取締役会決議、平成20年4月23日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,400
新株予約権の行使期間	自平成22年4月24日 至平成24年4月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 36,400 資本組入額 18,200
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1.当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2.割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3.割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4.発行価格は、行使時の払込金額26,400円にストック・オプションの公正な評価単価10,000円を合算しております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	-	32,990	-	451,459	-	348,454

(5) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長沢 一男	千葉県柏市	18,541	56.20
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	2,100	6.36
ニフティ株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	500	1.51
ソフトバンク B B 株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	500	1.51
長沢 敦子	千葉県柏市	450	1.36
田口 哲郎	東京都中野区	205	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	187	0.56
メディア工房役員持株会	東京都港区赤坂4-2-6	126	0.38
日浦 史夫	東京都八王子市	124	0.37
永江 通敏	神奈川県横浜市金沢区	96	0.29
計	-	22,829	69.19

(注) 当社は自己株式として5,836株(保有割合17.69%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,836	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,154	27,154	-
発行済株式総数	32,990	-	-
総株主の議決権	-	27,154	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	5,836	-	5,836	17.69
計	-	5,836	-	5,836	17.69

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	48,950	49,600	49,800	48,300	65,900	54,800
最低(円)	45,500	44,850	43,800	45,000	47,150	48,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員社長	代表取締役社長		長 沢 一 男	平成22年3月24日
取締役	常務執行役員営業部長	常務取締役	企画営業部門担当	渡 邊 喜一郎	平成22年3月24日
取締役	執行役員経営管理部長	常務取締役	管理部門担当	日 浦 史 夫	平成22年3月24日
取締役	執行役員制作部長	取締役	制作部門担当	岩 崎 秀 樹	平成22年3月24日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,160	337,940
受取手形及び売掛金	451,003	414,461
商品及び製品	6,528	7,918
仕掛品	8,207	10,477
原材料及び貯蔵品	1,767	2,670
販売用不動産	-	70,859
その他	72,110	38,422
貸倒引当金	3,264	4,245
流動資産合計	1,188,512	878,505
固定資産		
有形固定資産	62,700	46,624
無形固定資産		
のれん	79,767	91,325
その他	50,662	49,332
無形固定資産合計	130,429	140,657
投資その他の資産		
営業保証金	156,609	159,048
敷金及び保証金	120,955	142,060
その他	137,317	79,360
貸倒引当金	12,852	235
投資その他の資産合計	402,029	380,233
固定資産合計	595,160	567,516
資産合計	1,783,672	1,446,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,049	27,609
短期借入金	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	200,360	95,800
未払費用	81,197	76,697
未払法人税等	88,871	69,323
その他	51,936	64,463
流動負債合計	448,415	373,893
固定負債		
長期借入金	274,898	-
その他	6,050	6,000
固定負債合計	280,948	6,000
負債合計	729,363	379,893

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	487,643	406,721
自己株式	241,299	146,994
株主資本合計	1,046,257	1,059,641
新株予約権	8,051	6,486
純資産合計	1,054,309	1,066,128
負債純資産合計	1,783,672	1,446,021

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高	903,782	1,007,014
売上原価	339,071	310,302
売上総利益	564,711	696,712
販売費及び一般管理費	¹ 506,503	¹ 499,173
営業利益	58,207	197,538
営業外収益		
受取利息	607	120
受取賃貸料	939	-
受取事務手数料	2,336	60
受取販売奨励金	-	1,078
その他	460	219
営業外収益合計	4,343	1,477
営業外費用		
支払利息	3,882	3,862
自己株式取得費用	3,170	-
その他	3,166	779
営業外費用合計	10,219	4,641
経常利益	52,331	194,375
特別利益		
過年度損益修正益	-	² 30,374
子会社株式売却益	-	7,956
特別利益合計	-	38,330
特別損失		
過年度貸倒引当金繰入額	-	6,000
固定資産除却損	-	7,810
本社移転費用	-	5,542
減損損失	-	³ 3,299
販売用不動産評価損	-	25,323
その他	-	568
特別損失合計	-	48,544
税金等調整前四半期純利益	52,331	184,161
法人税、住民税及び事業税	35,528	86,161
法人税等調整額	1,822	14,060
法人税等合計	33,705	72,101
四半期純利益	18,626	112,059

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	495,231	521,977
売上原価	179,789	147,234
売上総利益	315,441	374,742
販売費及び一般管理費	¹ 274,684	¹ 276,887
営業利益	40,757	97,854
営業外収益		
受取利息	421	113
受取事務手数料	2,336	-
受取販売奨励金	-	954
その他	457	215
営業外収益合計	3,215	1,283
営業外費用		
支払利息	1,831	2,466
自己株式取得費用	2,448	-
その他	1,033	364
営業外費用合計	5,313	2,830
経常利益	38,659	96,307
特別利益		
過年度損益修正益	-	² 30,374
貸倒引当金戻入額	1,181	-
特別利益合計	1,181	30,374
特別損失		
固定資産除却損	-	1,835
本社移転費用	-	5,542
減損損失	-	³ 3,299
販売用不動産評価損	-	25,323
その他	-	568
特別損失合計	-	36,569
税金等調整前四半期純利益	37,478	90,112
法人税、住民税及び事業税	21,394	44,109
法人税等調整額	1,697	16,608
法人税等合計	19,697	27,500
四半期純利益	17,780	62,611

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,331	184,161
減価償却費	15,268	15,460
減損損失	-	2,624
のれん償却額	8,872	11,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,373	11,636
受取利息及び受取配当金	607	120
支払利息	3,882	3,862
売上債権の増減額(は増加)	59,155	49,159
たな卸資産の増減額(は増加)	17,221	75,422
仕入債務の増減額(は減少)	30,462	1,560
未払費用の増減額(は減少)	16,739	4,500
預け金の増減額(は増加)	-	22,000
その他	650	56,747
小計	51,297	179,385
利息及び配当金の受取額	638	120
利息の支払額	3,876	3,739
法人税等の支払額	3,968	66,920
法人税等の還付額	2,205	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,295	110,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,840	29,338
無形固定資産の取得による支出	2,630	8,071
無形固定資産の売却による収入	4,562	1,142
投資有価証券の取得による支出	51,995	-
子会社株式の取得による支出	-	39,780
子会社株式の売却による収入	-	47,736
敷金及び保証金の差入による支出	11,274	260
敷金及び保証金の回収による収入	-	21,364
貸付金の回収による収入	1,500	240
営業譲受による支出	42,523	2,957
その他	1,858	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,062	10,122

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	40,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	72,220	120,542
株式の発行による収入	50,397	-
自己株式の取得による支出	101,446	97,200
配当金の支払額	30,338	28,815
その他	-	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,607	214,282
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,373	314,219
現金及び現金同等物の期首残高	614,569	337,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	399,195	652,160

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、子会社である株式会社アンクルールは、平成22年1月30日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取販売奨励金」については、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「受取販売奨励金」は80千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
(販売用不動産の保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から45,100千円を投資その他の資産「その他」へ振り替えております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、80,267千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、85,164千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>87,888 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>80,329</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,638</td> </tr> </table>	広告宣伝費	87,888 千円	給与手当	80,329	貸倒引当金繰入額	1,638	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>93,426 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>68,368</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,872</td> </tr> </table> <p>2 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。これは、一部の通信事業者経由のコンテンツ配信売上について、従前は当該通信事業者からの仕切精算書到着時に入金見込額を売上計上、対応する費用を費用計上しておりましたが、ログ管理の精度向上に伴い、当第2四半期より、コンテンツ配信時にサービス提供額を売上計上、対応する費用を費用計上することに統一したことによるものであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度売上高</td> <td>35,227 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>過年度業務委託料</td> <td>3,298</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>減損損失の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">TNS結城店</td> <td rowspan="3">携帯電話 販売店舗</td> <td>建物附属設備</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>3,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識の単位</p> <p>当社グループにおける携帯電話販売事業では、減損損失を認識するにあたり、キャッシュフローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>携帯電話販売事業の合理化のため一部店舗の閉鎖決定に伴い減損損失を認識しています。</p> <p>回収可能性の算定方法</p> <p>閉鎖店舗の固定資産帳簿価額および原状回復費用見積額を減損損失としています。</p> <p>原状回復費用の算定方法</p> <p>過去の店舗閉鎖において実際に発生した額に基づき、合理的な方法により算出しております。</p>	広告宣伝費	93,426 千円	給与手当	68,368	貸倒引当金繰入額	5,872	過年度売上高	35,227 千円	過年度売上原価	1,554	過年度業務委託料	3,298	場所	用途	種類	減損損失	TNS結城店	携帯電話 販売店舗	建物附属設備	2,371	のれん	253	原状回復費用	675	合 計			3,299
広告宣伝費	87,888 千円																																		
給与手当	80,329																																		
貸倒引当金繰入額	1,638																																		
広告宣伝費	93,426 千円																																		
給与手当	68,368																																		
貸倒引当金繰入額	5,872																																		
過年度売上高	35,227 千円																																		
過年度売上原価	1,554																																		
過年度業務委託料	3,298																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
TNS結城店	携帯電話 販売店舗	建物附属設備	2,371																																
		のれん	253																																
		原状回復費用	675																																
合 計			3,299																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">49,191 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">38,797</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table>	広告宣伝費	49,191 千円	給与手当	38,797	貸倒引当金繰入額	1,638	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">65,776 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">32,953</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,789</td> </tr> </table> <p>2 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。これは、一部の通信事業者経由のコンテンツ配信売上に ついて、従前は当該通信事業者からの仕切精算書到着 時に入金見込額を売上計上、対応する費用を費用計上 しておりましたが、ログ管理の精度向上に伴い、当第2 四半期より、コンテンツ配信時にサービス提供額を売 上計上、対応する費用を費用計上することに統一した ことによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">35,227 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>過年度業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">TNS結城店</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">携帯電話販 売店舗</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識の単位</p> <p>当社グループにおける携帯電話販売事業では、減損 損失を認識するにあたり、キャッシュフローを生み 出す最小単位として営業店舗をグルーピングしてお ります。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>携帯電話販売事業の合理化のため一部店舗の閉 鎖決定に伴い減損損失を認識しています。</p> <p>回収可能性の算定方法</p> <p>閉鎖店舗の固定資産帳簿価額および原状回復費 用見積額を減損損失としています。</p> <p>原状回復費用の算定方法</p> <p>過去の店舗閉鎖において実際に発生した額に基 づき、合理的な方法により算出しております。</p>	広告宣伝費	65,776 千円	給与手当	32,953	貸倒引当金繰入額	5,789	過年度売上高	35,227 千円	過年度売上原価	1,554	過年度業務委託料	3,298	場所	用途	種類	減損損失	TNS結城店	携帯電話販 売店舗	建物附属設備	2,371	のれん	253	原状回復費用	675	合 計			3,299
広告宣伝費	49,191 千円																																		
給与手当	38,797																																		
貸倒引当金繰入額	1,638																																		
広告宣伝費	65,776 千円																																		
給与手当	32,953																																		
貸倒引当金繰入額	5,789																																		
過年度売上高	35,227 千円																																		
過年度売上原価	1,554																																		
過年度業務委託料	3,298																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
TNS結城店	携帯電話販 売店舗	建物附属設備	2,371																																
		のれん	253																																
		原状回復費用	675																																
合 計			3,299																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定	399,195千円
現金及び現金同等物	399,195
現金及び預金勘定	652,160千円
現金及び現金同等物	652,160

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,990株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,836株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 9,966千円

(うち自己新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,914千円)

(注)ストック・オプションとしての新株予約権及び自己新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	29,084	1,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

平成21年11月30日付にて特定の株主から当社普通株式2,000株を97,200千円で取得したこと等により、自己株式が241,299千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	337,950	112,009	42,863	2,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,637	-	-
計	337,950	113,647	42,863	2,407
営業利益又は営業損失()	114,756	7,803	606	1,059

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	495,231	-	495,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,637	1,637	-
計	496,868	1,637	495,231
営業利益又は営業損失()	106,499	65,742	40,757

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	415,392	100,009	5,525	1,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,278	1,895	-
計	415,392	103,287	7,420	1,049
営業利益又は営業損失()	164,147	4,378	2,761	912

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	521,977	-	521,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,173	5,173	-
計	527,150	5,173	521,977
営業利益又は営業損失()	164,852	66,997	97,854

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	654,967	175,439	69,513	3,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,349	14	-
計	654,967	177,788	69,527	3,862
営業利益又は営業損失()	220,974	18,620	512	4,404

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	903,782	-	903,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,363	2,363	-
計	906,146	2,363	903,782
営業利益又は営業損失()	197,437	139,229	58,207

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	809,583	184,595	10,861	1,974
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,304	7,374	-
計	809,583	190,900	18,236	1,974
営業利益又は営業損失()	332,393	1,021	1,147	4,182

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,007,014	-	1,007,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,678	13,678	-
計	1,020,693	13,678	1,007,014
営業利益又は営業損失()	326,041	128,502	197,538

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
コンテンツ事業	携帯電話・パソコン向けコンテンツの制作・配信
携帯電話販売事業	携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売
美容関連事業	化粧品販売・エステティックサロン向けフリーペーパー
その他の事業	風水グッズ等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年2月28日）

前連結会計年度末日に比べ著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年2月28日）

前連結会計年度末日に比べ著しい変動がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

1．ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	56千円
販売費及び一般管理費	476千円

2．当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	38,530.51円	1株当たり純資産額	36,433.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	585.53円	1株当たり四半期純利益金額	3,989.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	575.83円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,846.27円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	18,626	112,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,626	112,059
期中平均株式数(株)	31,811	28,090
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	536	1,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権 の目的となる株式の数 90株)	第2回新株予約権(新株予約権 の目的となる株式の数 70株)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	570.73円	1株当たり四半期純利益金額	2,309.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	555.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,221.96円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	17,780	62,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,780	62,611
期中平均株式数(株)	31,154	27,108
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	840	1,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権 の目的となる株式の数 90株)	第2回新株予約権(新株予約権 の目的となる株式の数 70株)

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズは、携帯端末の商流一本化のために代理店契約を解除した株式会社モバイルコミュニティに対し、保証金1億2千万円の返還を求める訴えを平成22年3月29日付けで東京地方裁判所に提起しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工場の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工場の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。